

平成9年度

新しい教育の動きに伴う学校経営の研究Ⅲ

— これからの学校経営のあり方と校長の指導性 —

川崎市総合教育センター 学校経営研究会議

新しい教育の動きに伴う学校経営の研究Ⅲ

— これからの学校経営のあり方と校長の指導性 —

学校経営研究会議

宮田 進 ¹	雨宮 一字 ²	佐々木武志 ³	渡邊 英一 ⁴ (以上平成8・9年度)
坪田 四郎 ⁵	白井 達夫 ⁶	大塚 典作 ⁷	(以上平成9年度)
中山 陽洋 ⁸	金井久美子 ⁹	鎌方 環 ¹⁰	本間 宏敬 ¹¹ (以上平成8年度)

要 約

社会の変化の激しい中、学校教育もその姿を大きく変えようとしている。相次いで打ち出されてくる教育改革の新しい方向について、学校現場ではどう受け止め、どう対処していったらよいのだろうか。

本研究会議では、平成4・5年度には児童生徒の意識・実態の調査を通じて、新しい学校のあり方を模索してきた。その研究成果を受け、平成6・7年度には教師の意識調査を行い、学校現場において教育改革の進むべき方向を探ってきた。

今回の研究は、4年にわたるこれら二つの研究の延長線上に位置づけられるものであり、校長の意識や経営方針を調査する中で、これからの学校像を描いていこうとしたものである。

調査は、川崎市立の小・中学校165校の校長を対象に行い、160校(回収率97%)の回答を得た。主な調査項目は、「教育課程編成の基本方針について」と「新しい学力観にたつ教育について」の二点である。

分析と考察に当たっては、2002年に予定されている学校週5日制の完全実施に向け、どんな経営努力をしていくべきなのを中心据えた。そうすることで、現在実施されている学校週5日制月2回実施(以下本文では「4週6休」と表記)の成果や問題点を、新しい学校経営の中に生かしていくことができると考えたからである。その検討の過程において、本研究会議では、学校の教育内容を精選する一方で家庭・地域の教育力を高め、両者の連携を密にしていくことこそが、児童生徒一人一人にゆとりを与え、生きる力を育てていく鍵になるのではないかと考えるようになった。いわゆる「学校のスリム化」である。そこで、本報告では特に「学校のスリム化」ということに視点をあて、これからの学校経営のあり方や校長の指導性について考察した。

キーワード：学校経営，教育改革，学校週5日制，「4週6休」，学校・家庭・地域の連携，学校のスリム化

目 次

I 主題設定の理由	6	(1)学校のスリム化のとらえ方と必要性	10
II 調査の方法と内容	6	(2)学校スリム化への取り組み	12
III 調査結果の概要	7	IV 研究のまとめ	15
1. 「4週6休」から学ぶもの	7	1. 調査終了後の話し合いの中から	15
(1) 教育内容の定着化	7	2. これからの校長に求められるもの	15
(2) 児童生徒指導の充実	8	(1) 教育の大きなうねりの中で	15
(3) 実施にあたっての努力や工夫	9	(2) 完全学校週5日制にそなえて	15
2. 完全学校週5日制と学校のスリム化	10	おわりに	16

¹川崎市立新町小学校長 ²川崎市立登戸小学校長 ³川崎市立稲田中学校長 ⁴川崎市立富士見中学校長

^{5,9}川崎市総合教育センター研修指導主事 ^{6,10}川崎市総合教育センター教育課題研究室主幹

⁷川崎市総合教育センター教育課題研究室長

⁸川崎市立総合科学高等学校教頭(前川崎市総合教育センター研修指導主事)

¹¹川崎市総合教育センター教育相談員(前川崎市総合教育センター教育課題研究室長)

I 主題設定の理由

第15期中央教育審議会は、「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の答申において、今後の教育の基本的な方向を示した。

そこでは、子供たちに「ゆとり」を持たせ、体験活動を充実させて「生きる力」を育成していくことが強調されている。そして、その実現のために、学校週5日制を実施することや、学校のスリム化を図り、学校と家庭と地域の連携を密にして、教育のバランスを整えながら学校教育の改善を進めることなどを提言している。

このような方向に学校教育を改善するためには、「新しい学力観に基づく教育課程の編成と実施」「学校週5日制の実施に伴う教育水準の維持・向上」「授業改善を図る教師の研修」等の教育課題の解決が急がれている。

本研究会議では、平成4年度から4ヵ年にわたり、教育改革の大きな柱の一つである学校週5日制に向けて、次のような調査研究を行ってきた。

平成4・5年度 (児童生徒へのアンケート調査)
児童生徒の学校週5日制への関心・意識のあり方や生活の仕方等についての調査研究。
(川崎市総合教育センター研究紀要第7号参照)

平成6・7年度 (教師へのアンケート調査)
新しい学力観に対する教職員の受け止め方や、授業改善の実態や指導上の課題等の把握、教育改革への教師の意識等についての調査研究。
(川崎市総合教育センター研究紀要第9号参照)

これまでの調査研究を通して、完全学校週5日制への移行に向けて、学校が今から対応しておくべき課題として、次の事項が浮かび上がってきた。

〈児童生徒の立場にたって〉

児童生徒が学校を含めた生活全体の中で「ゆとり」のある時間を確保したり、多様な体験活動を行ったりしつつ「生きる力」を身につけていくためには、「創意とゆとり」のある教育課程の編成が大切である。

〈教職員の立場にたって〉

社会の変化とともに学校の機能も大きく変容しようとしている今、教職員一人一人が自らの資質の向上に努め、授業改善に積極的に取り組むとともに、全教職員が一体となって、調和のとれた教育活動を進めていくことが望まれる。

〈管理職の立場にたって〉

創意とゆとりのある教育課程の編成や教職員の資質の向上を図るためには、管理職として質の高いリーダーシップを持つ必要がある。特に、学習指導要領総則の1で述べられているように、教育課程の自律性や主体性が大切となるので、「我が校の教育課程の管理」を進める上で、校長を中心とした協働体制の確立が重要である。

また、この間、指導要領の改訂がないままに「4週6休」が実施され、学力の低下や問題行動の増加を憂える声も聞かれた。

このような状況の中、教育課程を管理し運用する校長は、各学校においてどのような取り組みを行ってきたのであろうか、その結果として、どのような成果と課題を残したのであろうか。

平成8・9年度川崎市総合教育センター学校経営研究会議では、前年度までの研究の成果をうけ、教育改革や学校改善に対する校長の理念や、各学校における実践の状況について調査研究し、これからの学校経営のあり方や校長の指導性について考察することとした。

II 調査の方法と内容

調査の方法については質問紙法によることとし、平成9年2月、市内小・中学校全校の校長を対象にしてアンケート調査を行った。市内のほとんどの学校から、回答をいただくことができた。

小学校 回答数109校 (回収率95.6%)

中学校 回答数51校 (回収率100%)

調査内容の柱立ては、以下の通りである。

〈I〉教育課程編成の基本方針について

1. 教育課程編成の要素 (7項目)
2. 教育課程実施上の諸問題 (14項目)
3. 教育課程実施後の評価と校長の指導 (8項目)

〈II〉新しい学力観にたつ教育について (6項目)

※項目数には枝問を含まない。

なお、調査事項の作成に当たっては、国立教育研究所の牧次長をはじめとして、学校経営研究の先端を行く講師の指導をいただいた。

集計については、総合教育センターのコンピュータを用いた。幾つかの項目でクロス分析も試みたが、有意の差が見られなかったため、単純集計の結果に基づいて分析・考察を行うこととした。

Ⅲ 調査結果の概要

研究会議では、多岐にわたるアンケートの結果一つ一つについて検討し、校長が教育の現状や課題をどうとらえているのか、そして、学校をどう導こうとしているのかについて考察を重ねてきた。しかしながら紙面の都合もあり、次の2点にしぼって報告したい。

- 「4週6休」を、各学校(各校長)においてはどのような考え方のもとに実施し、どのような成果を得たのか。また、その実践から何を学んでいけばよいのか。
- 学校週5日制の完全実施に向けては、学校のスリム化が不可欠である。それに関して、各学校においては現在、どのような取り組みがなされているのか。また、今後、どこに力点を置いて取り組みを進めていけばよいのか。

1. 「4週6休」から学ぶもの

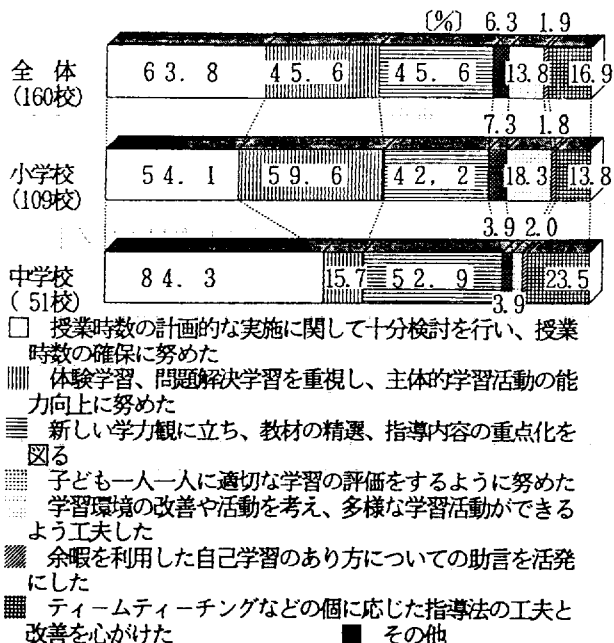
「4週6休」の実施は、学習指導要領の改訂がないままに実施された。その教育的意義は認めつつも、一方で、「授業時間の短縮が学力の低下を招かないであろうか」「学校で過ごす時間が少なくなると、児童生徒の問題行動が増えるのではないか」

といった不安をもつ教員も少なくなかった。そこで、各学校においてどんな姿勢で「4週6休」に臨み、その結果どんな成果をあげてきたのかについて考察を行った。

(1) 教育内容の定着化

まず、教育内容定着に向けての取り組みを調査した。

【グラフ-1】学校週5日制の月2回実施に伴い、あなたの学校では、教育内容の定着のため、主にどのような対応や工夫をされましたか。下から二つ以内選んでください。



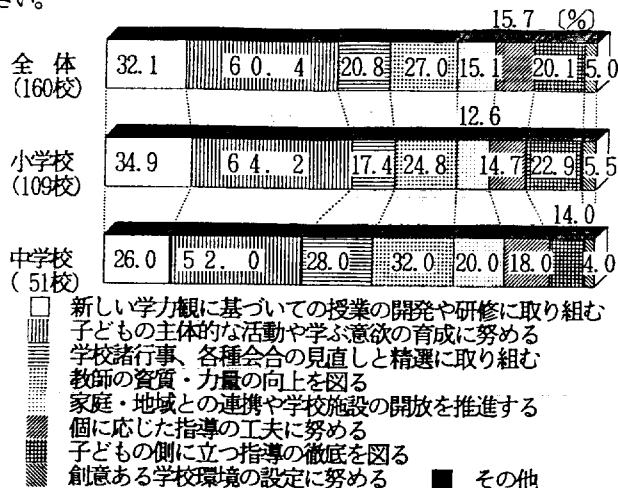
充実した教育活動を行うためには、教育課程における年間総時数の確保が大切であることは言うまでもない。したがって小中学校ともに、この選択肢が半数以上の学校で選ばれている。まず、授業時数確保のための努力や工夫がなされてきたものと思われる。また、新しい学力観にたった教材の工夫、指導内容の重点化も高い率をしめしており、新しい教育制度やそれに伴う教育観の変化への対応が、着実に進められていることがうかがわれる。

しかし、「体験学習、問題解決学習を重視し、主体的学習活動の能力を伸ばそうと努めている」の項では、小学校が59.6%に対して中学校は15.7%となっており、極端な差異を生じている。学習指導要領の中でも「社会の変化に対応できる能力を育成する」ことや「生涯学習社会に向けて、その基礎を培う」ことの大切さが述べられているが、このねらいにアプローチするための大事な内容である。中学校においては、行事等では積極的に取り組んでいるが、教科学習については、その必要性を感じながらも取り組む時間的余裕が不足しているのではないかとと思われる。

小学校では「学習環境の改善や活動を考え、多様な学習活動ができるよう工夫した」の項も見逃すことはできない。多目的ホールや余裕教室を利用し、学習形態をさまざまに変化させるなどして、主体的学習の創造や学習活動の個性化に向けて努力、工夫がなされていると考えられる。

「4週6休」実施に際しての、校長の学校運営上の配慮点の中にも、「教育内容の定着」を願う校長の姿勢が読み取れる。

【グラフ-2】学校週5日制が月2回実施されていますが、あなたは学校運営上最も配慮していることを、次の中二つ以内選んでください。



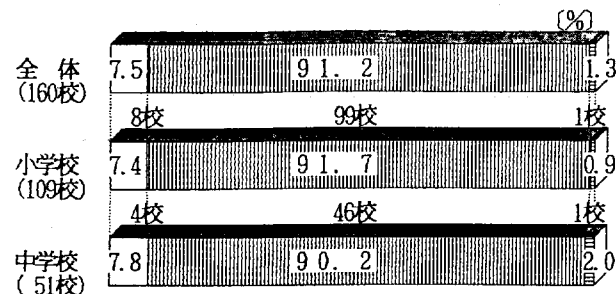
小中学校ともに、「子供の主体的な活動や学ぶ意欲の育成に努める」が約6割の学校で選ばれている。生涯学習社会への移行を背景とした、学校週5日制の趣旨とも合致したものである。

また、「新しい学力観に基づいての授業の開発や研修に取り組む」「教師の資質・力量の向上を図る」がともに約3割選ばれているのは、新しい学力観にたった教育課程の編成・実施に伴い、授業改善の必要性が叫ばれていることを受けてのことと思われる。授業改善の主体者は教員であり、教員の意識改革や指導力向上がないかぎり、その具現化がありえないのは言うまでもない。

ところで、学校週5日制の月2回実施の当初に本調査を実施したとすれば、その結果に大きな違いが生じたであろうと考えられる。おそらくは、「学校諸行事、各種会合の見直しと精選に取り組む」が最も高い率であったろう。この選択肢が高位でなかったのは、月2回の実施以来、各学校で検討に検討を重ね、条件整備に努めた結果、円滑な実施が可能になったからであると思われる。

各学校において、教育内容の定着化への努力が払われてきた結果、学力の面においては大きな問題を残さなかったようである。

【グラフ-3】月2回の土曜休業の実施に伴い、教育内容の定着化についてあなたの学校の子どもの実態はどうか。



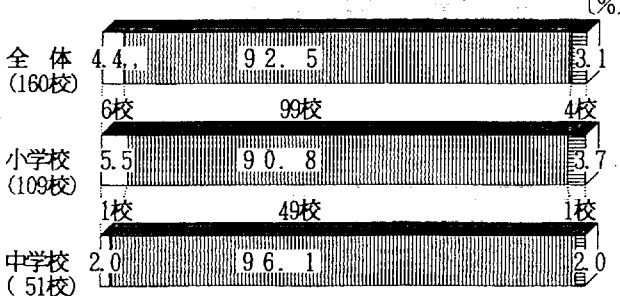
□向上しつつある ■影響は見られない ≡低下しつつある

小中学校ともに90%以上が「影響は見られない」と回答している。さらに、非常に興味深いこととして、小中合わせて12校が「向上しつつある」と答えている。これは、かつての知識を主とした指導と評価から、新しい学力観にたった指導と評価へと考え方を移した上での回答であるととらえることもできよう。

(2) 児童生徒指導の充実

「4週6休」の実施後、教育内容の定着という面では懸念されたような影響はほとんど見られなかった。それでは、児童生徒指導上はどうであろうか。

【グラフ-4】月2回の土曜休業の実施に伴い、児童生徒指導上の問題について、あなたの学校の子どもの実態はどうか。

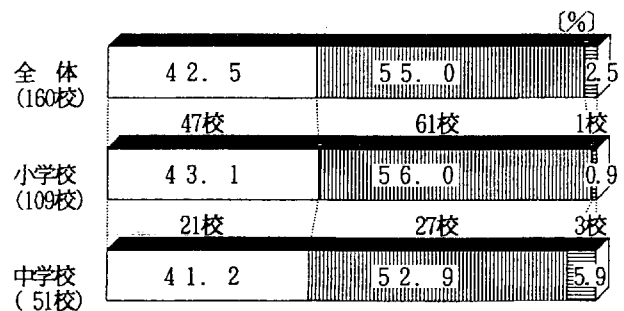


□減る傾向にある ■影響はみられない ≡増える傾向にある

この調査結果で見ると、大きな影響は見られない。むしろ児童生徒指導上の問題が「減る傾向にある」という回答が「増える傾向にある」という回答をほんのわずかではあるが上回っている。これは、休日の増加により子供たちの生活にゆとりが生まれたことの結果であるのかもしれない。

しかしながら、ここ数年の傾向として、ささいなことから取り返しのつかない大きな事件に発展する例が目立つ。特に、この調査実施時期（平成9年2月）以降、不幸な事件が相次いで起こっている。そこで「4週6休」の問題とは少し離れるが、管理職として児童生徒指導にどう取り組んできたかについて考察したい。

【グラフ-5】児童生徒指導の運営方針や計画を教職員がよく理解して指導に当たっている。



□いつもそうである ■そうである ≡そうでない
「いつもそうである」「そうである」と答えた学校が、97.5%を占めている。これは、学校としてのまとまりのある組織的な児童生徒指導が行われていることを裏付けていると言えよう。ほとんどの学校で、校内の児童生徒指導の目標や全体計画を、教職員各自がよく理解しており、指導体制がしっかりしていることがうかがわれる。

また、他の調査項目において、「児童生徒指導上の研修や話しあいの機会を定期的に設けているか」

「教職員の連絡、報告が十分なされているか」

「児童生徒指導に十分時間をとり指導にあたっているか」等の各設問に、98%以上が「いつもそうである」「そうである」と答えている。これは、各学校において児童生徒指導がきわめて重視されていることを示していると考えられる。

にもかかわらず、

「何をどう指導したらよいか分からない教師がいる」

「教師の教育観にばらつきがあり共通理解が難しい」

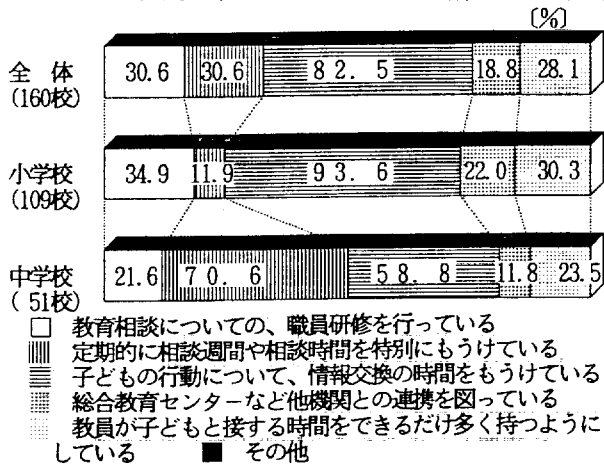
「問題行動を目前にして見て見ぬふりをする教師がいる」

などと答えた校長がいて、協力して児童生徒指導にあたることの難しさをあらわしている。

各学校の校長は、このような教職員に対して、研修の機会を与えたり、地道に個人指導を繰り返したり、他の職員の協力を取り付けたりする等の努力を繰り返していかなければならないであろう。

また、各学校において、教育相談を学校教育全体の中に明確に位置づけていくことも、これからの時代にあつては大切なことであると考えられる。その現状について調査してみた。

【グラフー6】あなたの学校では、教育相談を学校教育の中に位置づけるために、特に現在実施しているものを二つ以内選んでください。



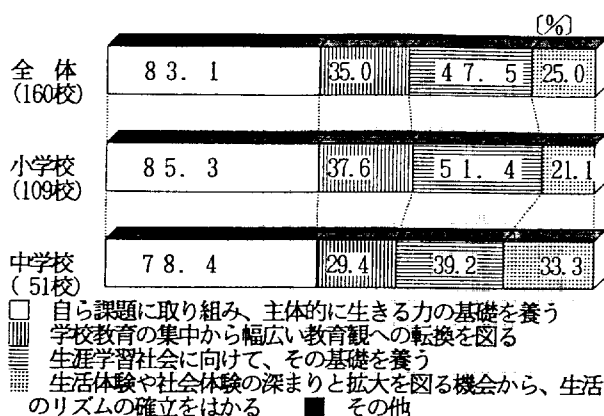
それぞれの学校において定期的な相談週間を設ける、研修の機会を持つ、他機関との連携を図る、子供との接触の時間を増やす、など、子供との温かい人間関係を深めるための努力をしている姿が見える。

今後はこれらの対策を一層押し進めるとともに、スクールカウンセラーの全校配置の促進やその活用等にも力を入れていく必要があるだろう。児童生徒指導上の問題は多様化する一途をたどっており、校内だけで対応しようとすると、時には限界にぶつかることも考えられる。広い範囲から人材を求め、より良い方策を探っていくのも、校長の大切な職務であると言えよう。

(3)実施にあたっての努力や工夫

「4週6休」の実施は、概ね順調に実施されていると言えよう。これは、各学校の努力や工夫、そして、実施にあたっての配慮があったからであると考えられる。各学校において、どのような考えのもと、何を重点として教育を推進しているのかを問うてみた。

【グラフー7】学校週5日制を実施するにあたり、あなたの学校ではどのような基本的な考え方で推進していますか。特に重点としたものを下から二つ以内選んでください。



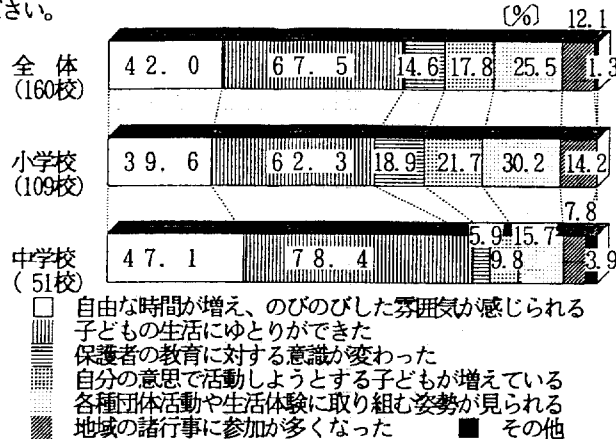
小中学校とも、ほぼ同じような傾向を示している。「主体的に生きる力を養う」が最も高い率になっているが、これは21世紀に生きる人間として、主体的に課題に取り組みながら生涯にわたってたくましく生きていくための力、すなわち自己教育力の育成が最も大切であるととらえた結果と考えられる。

次に多かったのが「生涯学習社会に向けて、その基礎を養う」である。これは、「主体的に生きる力を養う」と切り離すことのできない内容として、妥当な選択ではないかと思われる。

選択数の第3位は、「学校教育の集中から幅広い教育観への転換を図る」である。これは、学校教育の肥大化を感じ取り、家庭・地域社会が本来持っている教育機能を回復し高めることが学校の教育力を正常に戻すことにつながると考えた結果ととらえられる。このことについては、次項「完全学校週5日制と学校のスリム化」において詳しく考察したい。

次に、学校週5日制の月2回の実施結果から、その成果として考えられることを問うてみた。

【グラフー8】学校週5日制の実施に伴い、あなたの学校の実態として主な成果と考えられることについて、下から二つ以内選んでください。



休日が増えたことなどにより、子供の生活にゆとりができ、自由でのびのびした雰囲気が広がりつつあることが分かる。この制度を支える各種団体の活動や地域での諸行事も活発に行われており、土曜休業を契機として、今後、子供の参加する地域行事の活性化と社会教育施設活用の促進が期待される。

学校5日制の月2回実施は、この制度のめざしている方向に確実に動きだしていると考えられる。

月2回の土曜休業が予想以上に円滑に実施されていることは、完全実施への自信になる。たとえ、何らかの困難が生じたとしても、現在のような努力と工夫を続けることにより乗り越えられるに違いない。各学校が対応をしっかりとるならば、完全5日制の実施は、子供にとって好ましい結果が生じるものとなるだろう。

2. 完全学校週5日制と学校のスリム化

学校週5日制が、2002年から完全実施されることとなった。子供たちが学校で過ごす時間は今まで以上に少なくなり、代わって家庭や地域で過ごす時間が増えることになる。学校・家庭・地域がそれぞれの特色や機能を生かしつつ連携し合い、子供たちを健やかに育てていくことが望まれる。そのためには、「4週6休」の実施から学んだ成果や課題を整理し、これからの教育のあり方を考えていく必要がある。

本研究会議では、学校週5日制を成功に導く鍵は学校のスリム化にこそあると考えた。

(1) 学校のスリム化のとりえ方と必要性

これからの教育においては、子供たちが主体的に活動したり、時には自分を見つめ直したりしつつ、自らの意思で「生きる力」を育てていくことが大切であると思われる。そのためには、

- 子供たちの生活にゆとりを持たせること
- 生活・社会・自然体験の機会を数多く与えること

の2点がとりわけ重要であると考えます。

ゆとりと体験は、学校の努力だけで生まれるものではない。家庭や地域の教育力を積極的に活用することも必要となろう。そのためのキーワードとして選んだのが、学校のスリム化である。

私達は学校のスリム化を、二つの方向から考えた。

一つは、家庭や地域社会の教育力を高め、従来学校が担ってきた役割の一部を委譲することにより、学校の時間的・心理的役割を軽減していこうとする方向である。これにより子供たちは、学校以外の場で過ごすことが多くなり、ゆとりのある生活を送ることが可能となる。また、家庭や地域において、多様な体験をする機会に恵まれることも期待できる。

具体的には、今まで学校で実施してきた諸活動を見直し、学校で行うことが効果的なものについては重視する一方で、地域や家庭で実施した方が効果が期待できるものについては地域や家庭に委ねる等の対応を心掛けるのである。

また、地域の教育力を学校教育の中に積極的に取り入れていくことも必要である。こうすることで、学校教育は地域の実情や文化を反映した、個性的なものとなっていくであろう。

もう一つは、学校で行うべき教育活動についても全般的に見直し、再編成することによって、学校を児童生徒と教師の双方にとって、ゆとりをもって過ごすことので

きる場にしていこうとする方向である。

具体的には、まず教育内容そのものの精選があげられる。指導内容を厳選する、行事を見直す、部活動のあり方を再検討するなどして、ゆったりとした時間の流れを生み出していきたい。

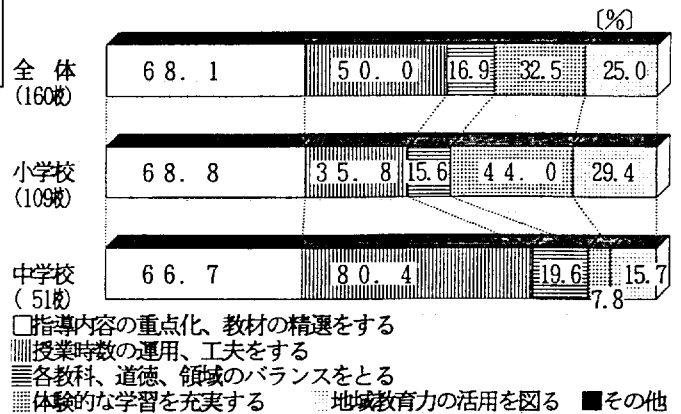
特に、指導内容の厳選は重要である。体験的な学習を充実させていくためには、ゆとりを確保していくことが前提となるからである。

また、教職員の組織や会議の在り方を見直すことも大切である。教職員にゆとりが生まれたとき学校はゆとりを取り戻せるのであり、学校全体のゆとりの中にこそ、児童生徒との触れ合いも生まれるからである。

① 教育内容の精選と地域教育力の活用

「4週6休」の実施は、学校のスリム化、とりわけ教育内容の精選を必要とした。各学校が教育課程の編成にあたって課題としてきたことは以下のとおりである。

【グラフ-9】学校週5日制が月2回実施されていますが、あなたの学校では、教育課程編成・実施上最も課題とすることは何ですか。二つ以内選んでください。

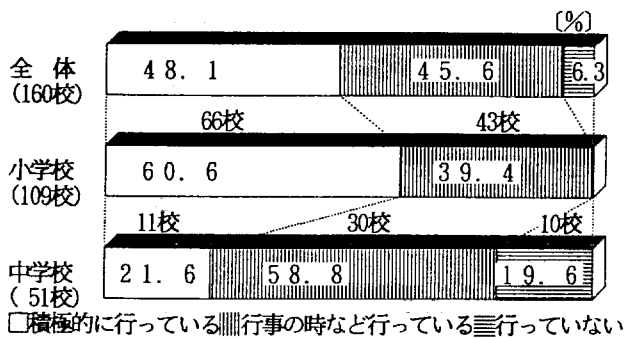


小学校、中学校ともに7割近い学校が指導内容の見直しを課題としてあげており、各学校において精選の必要性を強く感じていることが読み取れる。

ここで興味深いのは「授業時数の運用、工夫をする」の選択率が、小学校では35.8%とさほど高くないのに、中学校では80.4%と2倍以上になっていることである。反対に「体験的な学習を充実する」の選択率を見ると、中学校は小学校の、五分の一以下になっている。高校入試との関連において、まずは授業時数を確保し、入試に必要な学力を身につけさせていこうと努力している中学校の姿が浮かび上がってくる。

ところで、このアンケートでは「地域教育力の活用を図る」の選択率が低い。しかしながらそれは他の項目に比べればということであって、この結果が直ちに地域の教育力に対する意識の薄さを意味するものではないと考える。それは、地域の教育力・人材の活用について調査した結果からも明らかである。

【グラフ10】学校教育活動に、地域の教育力や人材を活用する。



調査結果に、小学校と中学校との間でかなり大きな開きがみられるが、これは生活科の有無や、学習時間が比較的自由になる学級担任制と1単位時間での授業を前提とする教科担任制の違いなどによるものと考えられる。

② 特色ある学校づくり

昭和52年に告示された前回の学習指導要領では、学校裁量の時間を設定する方針が打ち出された。現行の学習指導要領の実施に当たっても、再度、各学校の特色づくりや学校文化の創造が強調された。

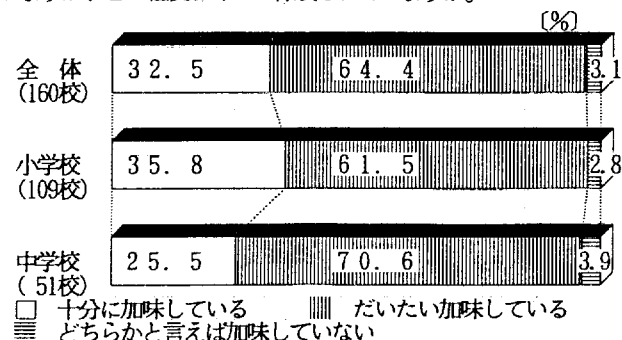
これらのことを受け、学校によっては日課時程表を工夫して特色ある教育活動を行ったり、特設時間に集会活動を行ったりする等の工夫が行われているが、その成果は十分とは言えない。

また、自由裁量の時間を利用して実に様々な活動が試みられたが、結果として、従来の学習内容に新しい教育活動が加わることになり、かえってゆとりが失われてしまったという声も聞こえてくる。自由裁量の時間が学校の特色や個性を生み出す場となったのは事実であるが、その成果は十分であるとは言いがたく、中には学校の肥大化につながっていると指摘する声もあるほどである。

学校独自の文化を創造し、真に特色ある学校をつくらせていくためには、カリキュラムそのものが個性的でなければならないと考える。そこで、カリキュラム作成における各学校の特色作りの現状について調査した。

まず、地域や学校の実態を反映させているかを問うた。

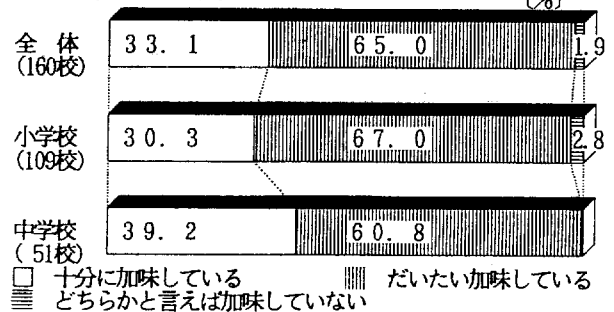
【グラフ11】地域や学校の実態を考慮した教育課程が求められていますが、どの程度加味して作成されていますか。



「十分に加味している」「だいたい加味している」が、96.9%を占めている。

次に、学力観の変化をどの程度反映させているかについても問うてみた。

【グラフ12】人間として調和のとれた育成を図る教育課程が求められていますが、どの程度加味して作成されていますか。



「十分に加味している」「だいたい加味している」が、98.1%を占めている。

「学校のカリキュラムは、教科書会社の指導書が作っている」という批判さえある中、各学校において特色あるカリキュラムを作成しようと努力している姿が浮かび上がってくる。

地域や学校の実態を考慮しつつ、調和のとれた人間の育成をめざす教育を作り上げていくためには、各学校においてスリム化を推進していく必要があることはすでに述べたところである。「4週6休」の実施をも一つの契機として、その歩みは、着実に開始されていると言える。

③ 学校の特色づくりの将来的な展望

総理府の行政改革小委員会は、「規制緩和の推進に関する意見(第二次)」において、教育の選択機会の拡大や多様化などの点から、学校選択の弾力化構想を発表した。児童生徒や保護者が、学校を選択できるようにするというものである。

これを受けて文部省は都道府県教委あてに「通学区域制度の弾力化に関する通知」を出し、いじめや地理的、身体的理由以外の理由でも、事情によって学校を変更できることを改めて確認、そうした制度を保護者に周知することなどを求めた。また、自治体独自の取り組みとして、現在、札幌市や八王子市等では、中学校区に住む者はその区域内にある小学校であれば、どこへ通学してもよいこととなっている。

行政改革の一端として、今後はどこの地域においてもこのようなことが現実のものとなることが予想される。そういった状況にあっては、学校の特色や個性を創出する必要性はいよいよ高まってくるであろう。

学校のスリム化という場合、従来ともすれば教育内容の肥大化を解消するという面のみが強調されがちであったが、これからは、「学校の特色や個性の創造」を見通す視点からの取り組みも大切にしていきたい。

(2)学校スリム化への取り組み

前項では、学校のスリム化へ向け、家庭や地域と連携することの大切さや教育内容を厳選することの必要性について述べてきた。

この項では、家庭・地域との連携の現状や課題、教育内容厳選や横断的学習への取り組みの必要性について、もう少し詳しく考察していきたい。

また、中学校独自の課題として、選択履修幅の拡大や部活動の見直しなどが提唱されている。その現状や課題についても考察していきたい。

①家庭・地域との連携によるスリム化

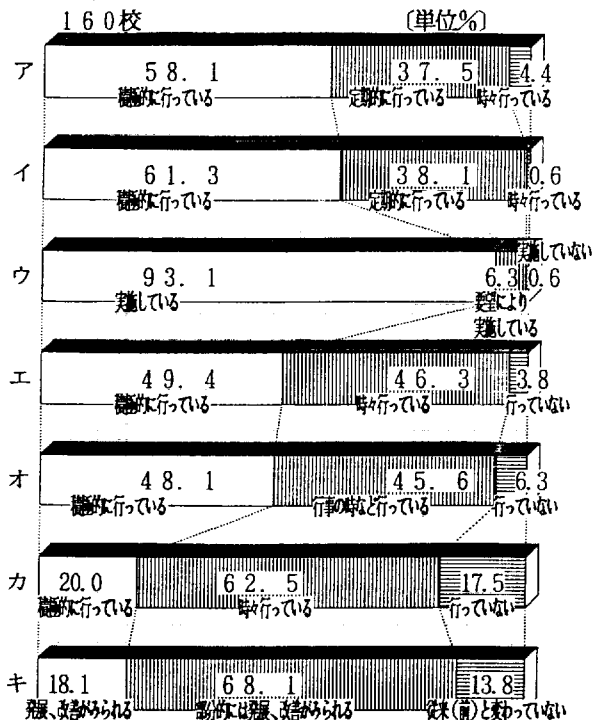
地域教育力の活用のためには、その前提として、学校と地域社会との相互理解が不可欠である。

地域に開かれた学校を指向して本市の各学校では、

- ア. 学校、学年、学級通信を通じた地域への広報活動
- イ. 学校行事や授業参観に地域の方を招待
- ウ. 学校の施設を地域に開放
- エ. あいさつ運動、ボランティア活動を地域で展開
- オ. 学習活動に地域の人材を活用
- カ. P T Aや地域の会合を学校で開催
- キ. 地域との連携を目的とした委員会等の組織化

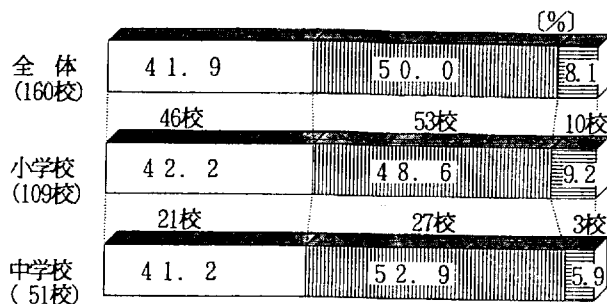
等を展開している。このそれぞれについて、各学校における実施の状況を調べてみた。

【グラフ13】



各学校において、開かれた学校作りに努力していることが読み取れる。その結果、多くの学校で成果を挙げており、地域の方や保護者の協力・理解は次のように高まってきている。

【グラフ14】開かれた学校、地域との連携をよりよくするために前記ア〜キのようなことに取り組んでいますか、あなたの学校の保護者や地域の方々の学校への理解や協力が高まりましたか。

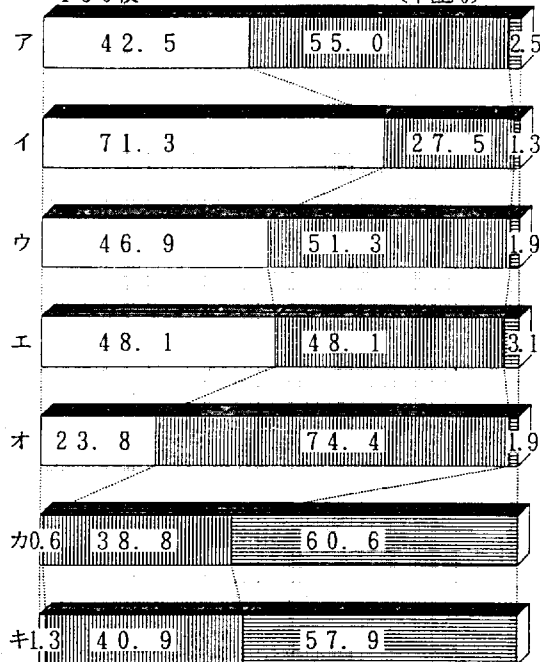


□高まっている ■やや高まっている ≡あまり変わっていない

しかし、「あまり変わっていない」という回答が全体で8.1%もある。それでは、家庭や地域は学校に何を求めているのだろうか。次の7点について問うてみた。

- ア. 進学、学力一辺倒の親が多いか。
- イ. 地域では、ふれ合いの場を求めている人が多いか。
- ウ. 学校批判をするなど、学校に不信感をもっている親や地域の人がいるか。
- エ. 地域の行事に、学校や子供たちがもっと参加してほしいという要望があるか。
- オ. 学校の施設や用具をもっと開放してほしいという要望があるか。
- カ. 学校での教育活動をもっと家庭や地域に知らせて欲しいという要望があるか。
- キ. 地域と学校が協力して、児童生徒指導の組織をつくり活動したいという要望があるか。

【グラフ15】



□いつもそうである ■そうである ≡そうでない

ウの結果を見ると、学校を見る目の厳しさが感じられる。いじめの問題など、マスコミ報道の影響もある。しかし、この結果を謙虚に受けとめ、信頼される学校づ

くり、さらには家庭や地域の人々と一緒に行う学校づくりを目指していきたいと思う。

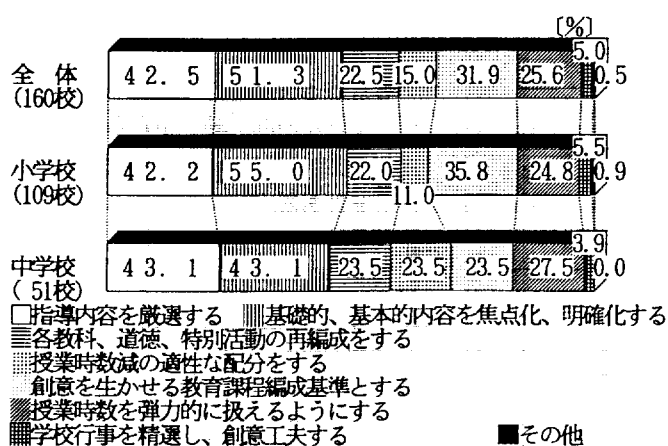
同時に、現代のように地域の教育力の低下が顕著な時代にあつては、その回復・強化のために学校も積極的に働きかけていかなければならないと考える。

学校は、子供のためによかれと思って数々の試みを行う。しかし、子供にかかる手間に比べると、その試みの意味を保護者に伝える努力が不十分なので、せっかくの試みがかえって反撥を招いてしまうことさえある。学校を、家庭・地域の人々とともに未来への夢を語り合う場にしていくことが、真のスリム化であると言えよう。

② 教育内容厳選によるスリム化

今までも各学校において、指導内容の精選・構造化は行われてきた。しかしながら、厳選の名に値するほどの根本的な見直しをするとすると、指導要領の改訂を待たなければならない部分も出てこよう。以下は、次回の指導要領の改訂に何を望むかを問うた結果である。

【グラフ16】学校週5日制完全実施については、学習指導要領の改訂が必要です。あなたは学習指導要領の改訂にあたり、何について最も要望したいですか。二つ以内選んでください。



予想どおり、指導内容の厳選や基礎的・基本的内容の焦点化・明確化への要望が高い。

しかしながら、先にも述べたようにこれからの教育では学校の裁量範囲がますます広がってくると思われる。このような流れを受け、次の指導要領が大綱的なものとなることはすでに明らかにされている。したがって、指導要領の告示を待って指導内容を考えるのではなく、今から各学校において、厳選の視点等についての十分な論議を重ねていく必要がある。

ところで、この回答の背景には、「今でさえ学校で扱うべき教育内容が多すぎる」という思いが潜んでいるようにも思われる。実際のところ、精選の掛け声とは裏腹に、学校の教育内容は膨らみ続けている。「国際教育」「環境教育」「福祉教育」「情報教育」「消費者教育」「薬害教育」「エイズ教育」「小学校における外国語教

育」と、充実の必要性が叫ばれている教育課題は枚挙に暇がない。

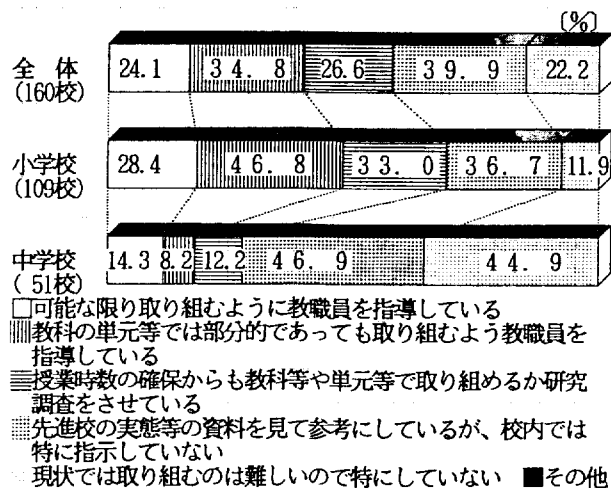
「4週6休」による授業時間減少の中で、学校はこれらの課題に取り組んでいかなければならないという現実の中にある。これらの教育課題への対応は急がれており、新しい学習指導要領が出されてから取り組めばよいというものではないからである。そういう点からも、「生きる力の育成」という観点から各教科において指導すべき基礎的・基本的内容を極力厳選し、時間的・内容的ゆとりを生み出していくことが大切であると考ええる。

新しい課題に取り組むにつ、教科等の学習にもゆとりをもたせていくためには、横断的・総合的学習を積極的に推し進めていく必要があるだろう。これは、次期の改訂で創設される予定の「総合的な学習の時間」のような特別な時間枠の学習活動だけを指すのではない。今行っている教科等の学習においても、積極的に横断を図っていくべきだと考えているのである。そうすることによって、次のようなメリットが期待できよう。

- 新しい教育課題について、いろいろな角度から学ぶことが可能になる。
- 子供の関心・意欲がより大切にされるので、子供が学習の主体者になることが期待できる。
- 教科の枠を越えて学ぶことができるので、多面的な学習の展開が期待できる。
- 教科間の内容の重なりなどを整理し、効率的に学習することが期待できる。

このようなメリットが生かされるならば、児童生徒や地域の実態に応じた学習活動が生まれ、学校はますます個性豊かなものへと変貌していくであろう。教科の横断についての、各校校長の取り組みの現状を調べた。

【グラフ17】教科の横断について校長としてのどのような取り組みや指導をしていますか。二つ以内選んでください。



予想された通り、中学校での取り組みが少ない。これは、教科担任制というシステム上、無理からぬことと思われる。しかしながら、チームティーチングの推進な

どにより、実施可能な面もあろう。現に14.3%の中学校においては、「可能な限り取り組むように教職員を指導している」と答えている。

一方、条件的には取り組みやすいと思われる小学校において、「現状では取り組むのが難しいので特にしていない」が11.9%ある。現状が何を指すのかの調査はしていないが、学校の個性化という視点からも、ゆとりある教育の実現という面からも、問題点を整理しつつ、できることから実践を開始していくことが大切であると考ええる。

③ 中学校の教育課程改善によるスリム化

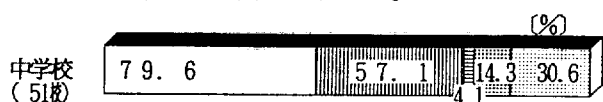
教育内容の見直しによって生まれたゆとりを活用するならば、授業にもゆとりが生まれ、一人一人に応じた指導を展開していくことが可能となろう。

中学生になると、生徒たちの能力・適性や興味・関心等の多様化は一層進むと考えられる。したがって、生徒一人一人の特性に応じた教育を実現することは、これからの中学校教育の大切な課題となる。そのために履修教科の選択幅を一層拡大していくことが提唱されている。

これは、子供の個性伸長を目指した方策であるとともに、学校の特色づくりの中心的な要素ともなる。その学校は何を大切にしているか、また、その学校に行けば何を学べるかということの中に、学校の個性が表れてくるからである。

こうした考えのもと、現在においても各学校で選択教科制が行われているが、その際、どんな点を工夫して実施しているのであろうか。

【グラフ18】中学校だけ答えてください。選択教科（教科間選択）を実施する上で、どんな工夫をしていますか。特に実施しているものを二つ以内選んでください。

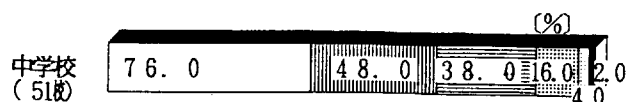


- できるだけ多くの教科、コースを設けるようにしている
- 事前に生徒の希望を取り、興味・関心に応じたコースを設定している
- 地域の教育力を選択教科のなかに取り入れ活用している
- 個人の適正にあった内容を重視し、個人差にあったコースを設定している
- 選択の時間を基礎的な学習を中心とした補充的学習や、普段ではやれないような発展的学習を教科毎に考えてコースを設定している
- その他

「できるだけ多くの教科・コースを設定」と「生徒の興味・関心に沿ったコースの設定」が多く、生徒たちの学習意欲の喚起を最も大切にしていることが読み取れる。このことは、生徒自らの選択による多様な学習活動の展開を目指したものであり、大半の学校において、選択履修の趣旨を十分に生かしていると言えよう。

しかしながら、教員数の問題など、現在の状況の中では実施上の問題点も多く語られている。

【グラフ19】中学校だけ答えてください。選択教科（教科間選択）を実施して、特に問題となる点を二つ以内選んでください。



- 教科により教師のバランスが悪く（持ち時間の多い教科など）教科によっては選択の設定ができない教科がある
- 生徒の希望が多様化しており、生徒の希望になかなか添えない
- 評価・評定のあり方、評価観点の設定、事務処理など苦労している
- 教科、コースによっては金銭的に自己負担をする場合がある
- 授業離脱など生徒指導上の問題が出てくる
- その他

選択幅の拡大のための教員加配が十分とは言えない状況の中、設定したい教科の担当教師が少ない、生徒の希望が多様化している等のことから、思うようなコースの設定ができないという悩みが浮きぼりになっている。今後は、地域の人材活用等も考えていく必要がある。

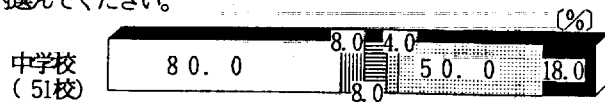
次に、部活動についても、その現状や課題を考えてみたい。

部活動への過度の取り組みが、学校や生徒からゆとりを奪っているのではないかという指摘がある。確かに、一部においてそのような現実がないとは言えない。学校のスリム化という視点からも、見直しの段階にきていると言えよう。

ところで、生徒の意欲と個性の重視という視点から考えるならば、なるべくたくさんの部活動の中から生徒が自由に選んで活動できることが望ましい。しかしながら現実には極めて難しい状況にある。

現在行われている部活動には、どんな問題点があるのだろうか。

【グラフ20】中学校だけ答えてください。あなたの学校で部活動を実施する上でどのような問題点がありますか。次の中から二つ以内選んでください。



- 教員数が少なくなり、廃部や休部に追い込まれる部が出てくる
- 勝利至上主義から部活動の行き過ぎた面がみられる
- 試合や発表会の備品の購入などに予算がゆとり過ぎる
- 親や地域から部活動に対する批判が多い
- 顧問を決めるのに引き受ける教員が少なく苦労している
- その他

「教員数が少なく、廃部や休部に追い込まれている」と「顧問を引き受ける教員が少ない」の二つで大半を占める。このことは、各学校とも生徒数の減少に伴う教員の定数減の影響が大きくなってきたこと、教員の平均年齢が高くなり運動部の顧問を引き受ける教員が少なくなっていることなどの現状を反映しているように思われる。

今後は、部活動の指導者として外部の人材を導入したり、近隣の学校と連携して在籍校以外でも部活動ができるようにしたりするなど、行政、地域、学校が力を合わせた取り組みを進めていくことが必要であろう。

IV 研究のまとめ

1. 調査終了後の話し合いの中から

「4週6休」の実施は順調に行われていると言えよう。各校の努力により、学力面・行動面において大きな問題は出ていないという結果がでている。

しかしながら、「もしこの調査が1年遅れて行われていたらどうであったろう」ということが、研究会議では話題となった。というのは、この調査実施時（平成9年2月）以降、神戸や栃木、さらには川崎においても大きな事件が次々に起き、子どもたちを取り巻く状況の悪化が顕著になってきたからである。

問題行動に走るのはごく一部の子であるから、結果そのものは変わらないだろうという意見もあった。一方、校長の危機意識の高まりが、調査結果に反映するのではないかという意見もあった。

いずれにしろ、わずか1年のあいだに状況が大きく変わってくる現代における調査研究の難しさを感じた。

児童生徒の問題行動に関しては次のような意見も出された。

「全体のパーセントが低いから安心ということではない。たとえ少数でも問題行動が見られるなら、本気で対処していかなければならない。当然のことであるが、一人一人の子供を見つめていくことが大切である。」
また、このような時代における校長や教職員の在り方についても話し合った。

「学校や教師がなぜ変わらなければいけないのかが、十分に理解されていない面もあるのではないか。先行き不透明な時代にあっては、教師が社会の変化をとらえ、子供たちに進むべき道筋を示してやるのが大切である。何かあった時でさえ、今までの教育観を少しも変えようとしないう教師が見られるのも、残念ながら事実である。」

学校のスリム化については、受け皿のことが話題になった。

「家庭や地域に子供を返していくことに基本的には賛成であるが、今直ちに返していいものなのか。現段階では家庭や地域の教育機能が不十分ではないのか。」

これについては、

「受け皿ができあがるのを待っていては、いつまでたってもスリム化などできないだろう。できるところから進めていくことが大切だと思う。初めのうちは学校がリードしていく必要がある。しかし次第に家庭や地域が育ち、移行が進むのではないか。」

という意見が出された。

また、中学校では、行事等においてはスリム化が進ん

でいるが、教科指導では入試の影響もあってなかなか変わらないという現状が話された。学校全体を変えていくためには、「行ける学校より行きたい学校へ」という入試改善の趣旨が本当に生かされてくることが条件となるのではないかと話し合った。

2. これからの校長に求められるもの

(1)教育の大きなうねりの中で

社会の急激な変化に伴い、学校には、教育課題という名のもと新たに取り上げるべき学習内容が次々に入ってきている。一方、子供たちの健やかで全人的な成長のためには、ゆとりと体験を重視することが大切であると言われている。これからの学校教育では、この一見矛盾しているようにも思われる二つのことを両立させていくことが求められている。

校長には、「教育内容を量的・時間的なとらえ方から、質的・方法的なとらえ方へと変換する時が到来している。」という意識と感覚を持つことが望まれる。

(2)完全学校週5日制にそなえて

調査の結果で見ると、「4週6休」の実施は、川崎においては概ね順調に取り組みされてきていると言えよう。それは、教育の質を落とすまいとする、各学校におけるさまざまな取り組みの成果である。

しかしながら、完全学校週5日制が始まるなら、子供たちが学校で過ごす時間はさらに少なくなる。それが教育の質の低下をもたらすことなく、かえって子供たち一人一人にとって望ましい変容となるよう、校長は今から十分な準備をしていく必要がある。そのためには「4週6休」実施における各学校の成果と課題について振り返ることを通して、これからの学校経営のあり方を、以下の観点からとらえ直しておくことが大切であると思われる。

①学校のスリム化は児童生徒にゆとりをもたらす

学校教育では、児童生徒の発達段階に応じた基礎・基本を指導することが前提になっている。その上で、変化し続ける社会の発展に貢献できる児童生徒の育成を目指していく。

しかしながら、学習指導の時間は有限である。内容の整理を十分に行わないままに教育を行うならば、児童生徒の中には学校生活にゆとりを失い、夢や将来への希望を見失う者も現れる可能性がある。そこで、学校教育の不易とは何かという基本に立ち戻り、児童生徒の学校生活にゆとりをもたらす教育課程を編成していく必要がある。それによって生み出されたゆとりを活用し、さまざま

まな教育課題に取り組んだり、個性を伸ばす学習を行ったりしていくことが、児童生徒一人一人に「生きる力」を育成していく、一番の近道であると考えます。

②学校のスリム化は教育観を転換する

新しい学力観への転換を理論として理解していたとしても、それが現実の教育活動に反映されなければ意味を持たない。日々、子供たちの前に立って指導している教師の実態はどのようなものであろうか。

「従来の学習指導から脱却できない教師がいるか」との問いに対し、小学校で14.7%、中学校で29.4%の校長が、「かなり多くいる」と答えている。

一方、児童生徒の学習態度についても調べてみた。「自然、社会、文化等のよさに係わりたくない子がいるか」

との問いに対し、小学校で41.3%、中学校で30%の校長が、「かなり多くいる」と答えている。

「かなり」がどの程度を指すかは校長個人の判断に任せられているため、この数値を多いと見るか少ないと見るか一概に言うことはできない。しかしながら、これだけの教育改革の掛け声のなかでも、相変わらず従来型の授業が行われていたり、新しい教育が児童生徒の変容に結びついていなかったりしているという事実は、重く受けとめるべきだと考える。

教師が変わらなければ子供は変わらないとは良く言われることである。現在においても教職員は、校内・校外での研修会や研究会等で新しい学力形成の必要性や有効性について学んでいるが、更に研鑽を重ねていくことが望まれる。

また、教職員一人一人の努力はもちろんのことであるが、校長が指導性を発揮し、学校全体で意識改革に取り組んでいく態勢づくりをしていくことも大切である。

そうした改革の第一歩として、「学校をどのようにスリム化していくか」という問い掛けは有効に働くと考えている。

③これからの学校は地域に開かれる

現行の学習指導要領でも、中教審の答申でも、また平成9年の教課審の中間まとめでも、一貫して学校の特色づくりが強調されている。

学校の特色は、児童生徒の実態と地域の実情を十分に反映したものであること、さらに、教職員の共通理解にたった学校運営により生まれたものであることが望ましい。

各学校においては、特色ある教育活動を推進するために、その趣旨や方法を家庭や地域に発信していく必要がある。それが受け入れられると、やがて家庭や地域から

学校に対し、支援や協力等の行動が発せられる。あるいは、家庭や地域において、望ましい教育活動が展開される。このような循環機能が発揮されるためには、学校が地域に開かれる必要がある。

おわりに

本研究では、「4週6休」実施の成果を振り返るとともに、これからの教育を考える視点の一つが学校のスリム化にあるととらえ、その現状や望ましい姿について考察してきた。

アンケートを実施した当初は、研究会議のメンバーの意識が十分に共通化されていなかったため、調査項目にも検討不足な点が多く、各校の校長先生には多大なご迷惑をおかけした。この場を借りて、お詫び申し上げたい。研究がひとまず終了する今頃になって、「あんなことも聞いておきたかった」「これは不適切な聞き方だった」と悔やんでいるのが実情である。

また、学校のスリム化ということについては、かなり大きくとらえて論じてきた。このとらえが適切であったかという、本研究の核心部分について、未だに自信もてずにいる。ご教示いただければ幸いである。

最後に、ご多忙な中、膨大な量のアンケート調査にご協力下さった市内小・中学校の校長先生方に、心より御礼申し上げます。

また、拙い研究を終始見守り、時には温かい、また時には厳しいご助言を下された、牧昌見、田島惟克の両先生に、心から感謝の意を表します。

【参考文献・資料】

- 中央教育審議会第一次答申（平成8年7月）
- 中央教育審議会第二次答申（平成9年6月）
- 教育課程審議会中間まとめ（平成9年11月）
- 小学校学習指導要領（平成元年告示）
- 中学校学習指導要領（平成元年告示）
- 学校経営研究（1996年 No454）

「学校のスリム化」 辻村哲夫

- 川崎市総合教育センター研究紀要（第7号）
「新しい教育の動きに伴う学校経営の研究Ⅰ」
- 川崎市総合教育センター研究紀要（第9号）
「新しい学校の動きに伴う学校経営の研究Ⅱ」

【指導助言者】

- | | |
|------------------|------|
| 国立教育研究所次長 | 牧 昌見 |
| （川崎市総合教育センター専門員） | |
| 元川崎市総合教育センター所長 | 田島惟克 |